

(様式1) 記載の例および記載する内容の説明です。

(様式1-1: 単独1事業者による申請の場合)

応募書類一式を申請者が送付する日をご記入ください。

記入日: 平成28年6月15日

全国商工会連合会 会長 殿

郵便番号 XXX-XXXX
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 □□ビル1階
名 称 株式会社〇〇
代表者の役職・氏名 代表取締役 持続化太郎 印
電話番号 XX-XXXX-XXXX

代表者印 (なければ代表者の個人印) を押印してください。

平成28年度熊本地震復旧等予備費 被災地域販路開拓支援事業
小規模事業者持続化補助金に係る申請書

平成28年度熊本地震復旧等予備費 被災地域販路開拓支援事業 小規模事業者持続化補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要事項」(P.4~5)を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

- ・経営計画書(様式2)
- ・補助事業計画書(様式3)
- ・事業支援計画書(様式4) * 依頼に基づき、地域の商工会が作成します。
- ・補助金交付申請書(様式5) * 補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

その他必要書類

◇法人の場合

- ・貸借対照表および損益計算書(直近1期分)
- ・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合

- ・直近の確定申告書(第一表、第二表、収支内訳書または所得税青色申告決算書)または開業届

(様式2) 記載の例および記載する内容の説明です。

(様式2)

経営計画書

名 称： 株式会社〇〇

<応募者の概要>

（ふりがな） 名称（商号または屋号）		かぶしきかいしゃ〇〇 株式会社〇〇			
法人番号（13桁）※1		1234567890123			
主たる業種※2	業種番号 （2桁 or 3桁）	7 6	業種名称	飲食店	
常時使用する 従業員数※3	2人		*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。		
資本金額 （個人事業者なら記載不要）	500万円		創業・設立年月（和暦）	昭和60年4月	
連絡 担 当 者	（ふりがな） 氏名	じぞくか たろう 持続化 太郎		役職	代表取締役
	住所	（〒123-4567） 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 □□ビル1階			
	電話番号	XX-XXXX-XXXX	携帯電話番号	XXX-XXXX-XXXX	
	FAX番号	XX-XXXX-XXXX	E-mailアドレス	XXXXX@XXX.ne.jp	

（全国商工会連合会・補助金事務局・商工会からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※1 法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※2 公募要領P.56記載の「業種分類」に基づいて、主たる業種の番号（2桁）、業種名称をご記入ください。（「業種分類」に小分類（3桁）が記載されている業種については3桁まで番号を記入し、業種名称をご記入ください。）

※3 公募要領P.35の2.（1）【2】（c）の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

（従業員数が公募要領P.34記載の「小規模事業者の定義」を満たす事業者のみ申請できます。）

【今回公募の対象者であることの確認項目】 ※全ての申請者が必須回答です。

I. 所在する地域（①、②のいずれか一つを選択）

- ①（ ） 熊本県または大分県【補助上限額200万円】
②（ ○ ） 福岡県・佐賀県・長崎県・宮崎県・鹿児島県のいずれか
【補助上限額100万円】

II. 自社における熊本地震の影響（①、②のいずれか一つを選択し、追問に回答）

- ①（ ） 直接の被災あり
→(a)（ ） 被災した事業者であることを証する公的書類（罹災証明書等）あり ***当該公的書類を本紙に添付のこと（写しでも可）**

- (b) () 被災した事業者であることを証する公的書類なし
***以下の被災状況欄を記入し、自社の事業用資産が被災を受けたことがわかる証拠写真を添付のこと（不備の場合は対象外）**

被災状況欄【上記①-(b)に該当する場合は、必ず記入のこと（写真添付が必須）】
***被災の状況が分かるよう、できるだけ具体的にご記入ください。**

② (○) 直接の被災はないが、売上減の間接被害あり

- (c) () 熊本地震による売上減を証する公的書類（セーフティネット保証4号にかかる地元市町村発行の「認定書」等）あり
***当該公的書類を本紙に添付のこと（写しでも可）**
- (d) (○) 熊本地震による売上減を証する公的書類なし
***以下の「間接被害状況欄」に記入のこと（不備の場合は対象外）**

間接被害状況欄【上記②-(d)に該当する場合は、必ず記入のこと】

***熊本地震による売上減の状況が分かるよう、月間売上額の前年同月との比較など、できるだけ数値を用いて具体的にご記入ください。**

当店は、従来、土日の客の8割を客単価の高い観光客が占め、売上全体の6～7割が観光客によるものであった。震災発生後、県内の観光需要が低下し、土日の来店客数にも影響が出始めており、それが売上減につながっている。平成27年12月に、近隣の競合店が開業して以来、平日の地元客の来店数が減り、前年比2割程度の売上減が続いていたが、さらに今般の震災による観光客数の減少のダブルパンチを受け、本年5月の売上額は300万円と、前年同月（500万円）の4割減にまで落ち込んでいる。

Ⅲ. 平成27年度補正「小規模事業者持続化補助金」(平成28年2月26日公募開始)にも応募しているか否か（①～③のいずれか一つを選択し、追問に回答）

- ① (○) 平成27年度補正事業には応募していない
- ② () 平成27年度補正事業に「単独申請」で応募している
 ⇒②の場合、今回との重複申請はできないため、以下のいずれか該当する方に○を付してください。
- (1) () 【平成27年度補正事業の採択発表前の応募の場合】平成27年度補正事業への応募は取り下げ、今回の応募のみとする
- (2) () 【平成27年度補正事業の採択発表後の応募の場合】平成27年度補正事

業は不採択となり、現在は今回の応募のみとなっている

(3) () 【平成 27 年度補正事業の採択発表後の応募の場合】平成 27 年度補正事業の採択を受けたが、同採択は辞退し、今回の応募のみとする

③ () 平成 27 年度補正事業に「共同申請」の一員として応募している

【代表事業者名： 】

⇒③の場合、今回との重複申請はできないため、以下のいずれか該当する方に○を付してください。

(1) () 【平成 27 年度補正事業の採択発表前の応募の場合】平成 27 年度補正事業への応募（共同申請）は取り下げ、今回の応募のみとする

*応募された申請の変更（参画事業者の離脱）はできません。

*なお、共同申請の取り下げは、共同申請者全員が記名、押印をした連名の書面（申請取り下げ書）を補助金事務局に提出しない限り、取り下げとなりません。

(2) () 【平成 27 年度補正事業の採択発表後の応募の場合】平成 27 年度補正事業は不採択となり、現在は今回の応募のみとなっている

(3) () 【平成 27 年度補正事業の採択発表後の応募の場合】平成 27 年度補正事業の採択を受けたが、同採択（共同申請）は辞退し、今回の応募のみとする

*応募・採択された申請の変更（参画事業者の離脱）はできません。

*なお、共同申請の採択辞退は、共同申請者全員が記名、押印をした連名の書面（採択辞退書）を補助金事務局に提出しない限り、取り下げとなりません。

IV. 補助対象事業として取り組むものが、風俗営業法第 2 条に該当するか否か

(①、②のいずれか一つを選択)

① () 該当しない

② () 該当する *該当する事業の場合は対象外となり、申請できません。

V. 【法人のみ回答（必須）】みなし大企業（公募要領 P. 58「参考 2」）に該当するか否か (①、②のいずれか一つを選択)

① () 該当しない

② () 該当する *該当する事業者は対象外のため、申請できません。

1. 企業概要

昭和 60 年設立。〇〇県の観光施設〇〇に隣接する地鶏料理専門店。

座席数は 25。

週 6 日 11:00～23:00 営業（水曜休業）

板場 2 人、調理場 1 人、接客 2 人（3 人がシフト制）

	売上総額の大きい商品		利益総額の大きい商品	
1 位	もも炭火焼	〇万円	アルコール類	〇万円
2 位	地鶏たたき	〇万円	地鶏刺身	〇万円
3 位	アルコール類	〇万円	地鶏たたき	〇万円
4 位	地鶏刺身	〇万円	もも炭火焼	〇万円
5 位	もも燻製焼	〇万円	もも燻製焼	〇万円

売上全体の 3 割は、周辺に立地する企業の従業員が訪れるランチ（単価平均 1,000 円）、残りの 7 割のうち約 2 割が 5 人以上による宴会（単価平均 4,500 円）、残り 5 割が 4 人以下の少人数による夕食（単価平均 3,500 円）が占める。

※どのような製品やサービスを提供しているかお書きください。また売上が多い商品・サービス、利益を上げている商品・サービスをそれぞれ具体的にお書きください。

2. 顧客ニーズと市場の動向

当店は観光施設に隣接していることから、平日と週末では客層が大きく異なる。

平日のランチでは、観光施設の従業員が中心であるが、近隣のオフィス街からのサラリーマン客も来店して下さり、手頃な価格で提供出来るランチコースを注文されるお客様が多い。一方週末のランチでは、県内外の観光客が中心であり、当店自慢の「地鶏もも炭火焼」や地鶏刺身等を注文されることが多いため、比較的客単価も高い。

平日の夕食・宴会については、近隣のオフィス街に勤めるサラリーマンが中心であるが、土日については 8 割が観光客であることから、「地鶏もも炭火焼」とアルコール類を共に注文するお客様が 6 割を占める。

平成 27 年 12 月に約 500m 先にチェーン店の「焼き鳥 A」が開業して以来、売上が 2 割低下し、地元客の来店が遠のいている。また、先般発生した地震の影響により、県内の観光需要が低下し、土日の来店客数にも影響が出始めている。

※お客様（消費者、取引先）が求めている商品・サービスがどのようなものか、また自社が提供する商品・サービスにおける競合他社の存在や対象とする顧客層の増減など売上を左右する環境について、過去から将来の見通しを含めお書きください。

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み

当店は、地元生産者 3 先と直接契約を結び、直接仕入を行っていることから、朝獲れで高鮮度の地鶏肉を使用した料理が提供できる。その質・味については評価が高く、平成 20 年には雑誌〇〇に「〇〇県の名店 100 選」として取り上げられたこともある。

最近立地した「焼き鳥 A」と比較すると、炭火焼 100 グラム辺りの平均単価は 2 倍近く高いが、当店自慢の「地鶏もも炭火焼」は、県外からもわざわざ足を運ぶお客様も多くいることから、味・質・サービスは高い評価を得ているものと考えている。

※自社や自社の商品・サービスが他社に比べて優れていると思われる点、顧客に評価されている点をお書きください。

4. 経営方針・目標と今後のプラン

競合店の出店に伴い減少した地元客を取り戻し、地震の影響が回復するであろう次の観光シーズンに向けて、当店自慢の「地鶏もも炭火焼」の魅力を、今までとは異なる視点から多くの人に伝えたい。そのために、以下の計画を実行する。

「焼き鳥A」との差別化、次期観光シーズンでの来店客獲得に向け、地鶏料理の美味しさを最大限に引き出す地元ワインの提供を開始する。また当店自慢の「地鶏もも炭火焼」を味・鮮度が最高な状態で瞬間冷凍・真空保存し、新たな地元の土産品として販売展開する。

まず、本年7月中旬に冷凍真空パック商品を考案、8月中旬に首都圏で開催される九州フェアに出展し、冷凍真空パック商品を提供し、バイヤー及び消費者の反応を調査。改善点を踏まえ9月よりネット販売、県内アンテナショップにおいて土産品での取扱いを開始する予定。

※1.～3.でお書きになったことを踏まえ、今後どのような経営方針や目標をお持ちか、可能な限り具体的にお書きください。また、方針・目標を達成するためにどのようなプラン（時期と具体的行動）をお持ちかお書きください。

※経営計画書の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※全ての欄が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※記入例は公募要領P.26参照

(様式 3-1) 記載の例および記載する内容の説明です。

(様式 3-1 : 単独 1 事業者による申請の場合)

補助事業計画書

名 称 : 株式会社〇〇

1. 補助事業の内容

<p>1. 補助事業で行う事業名【必須記入】(30 文字以内で記入すること)</p> <p>「地鶏×地元ワイン」サービスと自社商品開発による顧客獲得事業</p> <p>※本事業のタイトルを簡略にお書きください。</p>
<p>2. 販路開拓等の取組内容【必須記入】(販路開拓等の取組み内容を記入すること)</p> <p>○「地鶏×地元ワイン」サービスの開発：専門家の助言のもと、地鶏料理の美味しさを引き出す地元ワインを選定。通常の地鶏料理だけでなく、ワインに合った地鶏メニューを開発する。また急速冷却冷凍装置と真空包装機を試験導入し、当店自慢の「地鶏もも炭火焼」を土産物商品として販売展開する。</p> <p>また首都圏で開催される九州フェアへ出展し、冷凍真空パック商品を提供し、バイヤー及び消費者の反応を調査。国内の飲食関係者から注目されている展示会であることから、得られた生声をもとに、味・料・包装デザインを再度見直す。</p> <p>○当店舗の内外装は既に 30 年以上が経過しており、「地鶏×地元ワイン」サービスをスタートさせるに当たって、板場とお客様の距離を近づけ、板場風景が演出の一貫となるよう、カウンター席増設をメインとした改装工事を行う他、視覚的にも落ち着いた空間を演出できる業務用ワインセラーを導入することで、お客様にゆったりとした贅沢な時間を提供する。</p> <p>※本事業で取組む販路開拓などの取組について、何をどのような方法で行うか、具体的にお書きください。その際、これまでの自社・他社の取組と異なる点、創意工夫した点、特徴などを具体的にお書きください。</p>
<p>3. 業務効率化（生産性向上）の取組内容【該当者のみ必須記入】</p> <p>* 公募要領 P. 38 に該当する取組みを行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。</p> <p>○材料の高鮮度を維持し、廃棄ロスを少しでも減らすため、急速冷却冷凍装置を試験的に導入し、仕入原価の見直しに取り組む。</p>
<p>4. 補助事業の効果【必須記入】</p> <p>「地鶏×地元ワイン」サービスは県内でも事例が少なく、選定を考えている地元ワインの多くは、知名度もあり人気が高いことから、ワイン愛飲家からの集客が見込まれる。</p> <p>また冷凍真空パック商品についても、自宅で高品質の地鶏料理が味わえる手頃さから、観光土産としての購買が期待できる。なお隣接する観光施設が 9 月に再開する予定であり、観光客の来店も多いに期待できることから、1 か月 15 万円程度の売上増加を図る。新サービスの売上原価は 7 割と見積もり、新事業の実施にあたって新たに約 140 万円の初期投資（補助対象経費含む）が発生するが、3 年程度で投資を回収したい。</p> <p>※本事業を行うことにより、売上げ、取引などにどのような効果があるか可能な限り具体的にお書きください。その際、事業を行うことがその効果に結びつく理由も併せてお書きください。</p>

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

記載例ですので、多数の経費区分を記載しています。実際に申請される際は、計上したい経費区分のみ記載してください。(経費明細表も審査項目の1つですので、補助対象外経費の計上や補助金計算額の誤りがないようご注意ください。)

課税事業者は「税抜」、その他の方は「税込」を囲み、対象経費を記入します。共同事業の場合には「税抜」で記入します。P.59の【参考5】消費税等仕入控除税額についてもあわせてご確認ください。

2. 経費明細表【必須記入】

経費内訳・補助対象経費は「概算」で計上可能です。

以下の例にならない、経費区分名だけでなく、それぞれの経費区分名の前に経費区分番号(①~⑬)も記入してください。

		経費内訳(単価×回数)	補助対象経費 (税抜・税込)
① 機械装置等費	業務用ワインセラー ・新サービス提供のため 新規購入	1台・243,000円 (概算)	225,000
② 広報費	チラシ制作費 ・新商品宣伝のため	1,000枚・10,800円 (概算)	100,000
③ 展示会等 出展費	首都圏九州フェア出展 料(3日間) ・商品改良のため	129,600円(概算)	120,000
④ 旅費	首都圏九州フェア出展 のための旅費	○駅⇔△駅 新幹線等を利用、 2名出張(43,200円)	40,000
⑤ 開発費	ワイン用メニュー開発 ・試作品を開発するた めの練習用の材料	108,000円(概算) 地鶏3kg 各種ワイン5銘柄	100,000
⑥ 資料購入 費	地元ワインに関する専 門書を購入	7,560円(2種類の本 を1冊ずつ購入)	7,000
⑦ 雑役務費	首都圏九州フェアのた めのアルバイトスタッ フ6名(1日2名)	給料60,000円 (源泉所得税込)	60,000
⑧ 借料	急速冷却冷凍装置リ ース費用	140,400円(概算)	130,000
	真空包装機リース費用	43,200円(概算)	40,000
⑨ 専門家謝 金	ワイン専門家から、地 鶏料理に合う地元ワイ ンの選定及びメニュー 開発について指導、助 言を受ける	3時間×11,300円 (税込)=33,900円 ※謝金単価の内規がな いため国の支出基準で 対応する。	31,388
⑩ 専門家旅 費	同上	○駅⇔□駅 電車賃16,200円	15,000
⑫ 委託費	首都圏九州フェア時 アンケート調査委託	54,000円	50,000
⑬ 外注費	店舗改装費用	518,400円	480,000
(1) 補助対象経費合計			1,398,388
(2) 補助金交付申請額 (1) × 補助率 2/3 以内			932,258

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領

補助上限額に満たない額を申請する場合には、「補助金交付申請額」を、「補助対象経費合計」の3分の2(円未満切捨)として正確に算出してください。

※（２）の上限は、熊本県または大分県の事業者は２００万円、それ以外の県の事業者は１００万円。

3. 資金調達方法【必須記入】

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金	66,130	
2. 持続化補助金（※１）	932,258	
3. 金融機関からの借入金	400,000	〇〇信用金庫
4. その他	0	
5. 合計額（※２）	1,398,388	

＜2. 補助金相当額の手当方法＞（※３）

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金	332,258	
2-2. 金融機関からの借入金	600,000	〇〇信用金庫
2-3. その他	0	

※１ 補助金額は、2. 経費明細表（2）補助金交付申請額と一致させること。

※２ 合計額は、2. 経費明細表（1）補助対象経費合計と一致させること。

※３ 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください

（1. から3. の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）

(様式3—2) 共同申請における「2. 経費明細表」「3. 資金調達方法」の記入例
(2者共同で、1,440,000円の経費を計上し、959,999円の補助金の申請をする場合)

2. 経費明細表【必須記入】

<個別の経費明細表> ※共同申請の場合は事業者ごとに作成してください。

【代表事業者名称：A株式会社】

(単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳(単価×回数)	補助対象経費 (税抜)
②広報費	チラシ印刷費・共同開発 する新商品宣伝用	@30×30,000部	900,000
⑦雑役務費	チラシポスティング	70,000円×4名	280,000
補助対象経費小計額			1,180,000

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

【参画事業者名称：有限会社B】

(単位：円)

経費区分	内容・必要理由	経費内訳(単価×回数)	補助対象経費 (税抜)
②広報費	新商品宣伝用のホームペ ージ作成	一式260,000円	260,000
補助対象経費小計額			260,000

※3者以上の共同申請であれば、適宜、参画事業者の経費明細表を追加して記入してください。

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

<経費明細総括表>

(単位：円)

事業者名	補助対象経費小計額	補助金交付申請額
代表事業者名称： A株式会社	1,180,000	786,666
参画事業者名称(1者 目)：有限会社B	260,000	173,333
合計	1,440,000	959,999

※3者以上の共同申請であれば、適宜、経費明細総括表の行数を増やして記入してください。

※各事業者の経費明細表の補助対象経費合計と一致するように記載してください。

※本事業全体の経費支出を記載してください。

※各事業者の補助金交付申請額は、補助対象経費小計額の3分の2以内(円未満切捨て)です。

※経費明細総括表に記載する補助金交付申請額の合計額は、以下の条件を確認のうえ、記入してください。

①熊本県または大分県の事業者は上限200万円、それ以外の県の事業者は上限100万円。

②複数の小規模事業者による共同実施の場合は、

(200万円×熊本県・大分県の小規模事業者数) + (100万円×それ以外の県の小規模事業者数)

*ただし、最高1,000万円まで(熊本県・大分県の小規模事業者を1者以上含む場合は2,000万円まで)

※補助対象経費合計額の3分の2が、当該共同申請全体の補助上限額を超える場合、各事業者の補助金交付申請額は、全ての事業者の補助率が同じになるように、各事業者の補助対象経費小計額に応じて、按分して算出します。

3. 資金調達方法【必須記入】

【代表事業者名称：A株式会社】

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金	393,334	
2. 持続化補助金（※1）	786,666	
3. 金融機関からの借入金	0	
4. その他	0	
5. 合計額（※2）	1,180,000	

＜2. 補助金相当額の手当方法＞（※3）

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金	786,666	
2-2. 金融機関からの借入金	0	
2-3. その他	0	

【参画事業者名称（1者目）：有限会社B】

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額（円）	資金調達先
1. 自己資金	0	
2. 持続化補助金（※1）	173,333	
3. 金融機関からの借入金	86,667	〇〇信用金庫
4. その他	0	
5. 合計額（※2）	260,000	

＜2. 補助金相当額の手当方法＞（※3）

区分	金額（円）	資金調達先
2-1. 自己資金	0	
2-2. 金融機関からの借入金	173,333	〇〇信用金庫
2-3. その他	0	

※1 補助金額は、2. 経費明細表「補助金交付申請額」と一致させること。

※2 合計額は、2. 経費明細表「補助対象経費小計額」と一致させること。

※3 補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

※4 共同申請の場合は補助事業者ごとに作成してください。3者以上の共同申請であれば、適宜、資金調達方法の表を増やして記入してください。

（1. から3. の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）

(様式5) 記載の例および記載する内容の説明です。

(公募要領様式5・交付要綱様式第1)

申請者がこの書類を作成する日をご記入ください

記入日：平成28年6月15日

全国商工会連合会 会長 殿

代表者印（なければ代表者の個人印）を押印してください。

郵便番号 〒XXX-XXXX

住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇 □□ビル1階

名 称 株式会社〇〇

代表者の役職・氏名 代表取締役 持続化太郎 印

※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記入や押印をお願いします。

平成28年度熊本地震復旧等予備費 被災地域販路開拓支援事業
小規模事業者持続化補助金交付申請書

小規模事業者持続化補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について、別記のとおり申請します。

(注) 2、5、6のみ漏れなくご記入ください

記

1. 補助事業の目的および内容

(公募要領様式3・交付要綱別紙1) 補助事業計画書のとおり

2. 補助事業の開始日および完了予定日（最長で平成28年12月31日まで）

交付決定日（※第1次受付締切日は公募開始日）～平成28年12月15日

3. 補助対象経費

(公募要領様式3・交付要綱別紙1) 補助

4. 補助金交付申請額

(公募要領様式3・交付要綱別紙1) 補助

5. 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項

(1) あり / (2) なし

※「あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください

該当事項：補助金を使って購入した設備で生産した商品の販売による利益

1. 公募要領P.60「参考7：収益納付について」を参照のうえ、本欄を記入してください。
2. 補助事業として取り組みたい内容の中に、公募要領P.60「参考7：収益納付について」の＜補助金により直接収益が生じる（⇒交付すべき補助金から減額する）ケースの例＞に該当するような事例であれば、「あり」に○をつけ、該当内容を記載します。（ない場合には「なし」に○をつけます。）
3. 「あり」に○がつく取り組みを実施した場合には、収益納付に該当する事業を実施したものとなり、補助金額が減額されることがあります。

6. 消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

(1) 課税事業者 / (2) 免税事業者 / (3) 簡易課税事業者

※消費税の区分によって、補助対象経費の算定が異なります。（詳細は公募要領P.60参照。）

※複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。（詳細は公募要領P.60参照。）